

1. 広渡川水系流域治水プロジェクト（公表案） P. 11～P. 24

2. 福島川水系流域治水プロジェクト（公表案） P. 25～P. 36

3. 市木川水系流域治水プロジェクト（公表案） P. 37～P. 47

広渡川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

○令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、広渡川水系において、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、あらゆる関係者の協働により流域における浸水被害の軽減を図る。

位置図

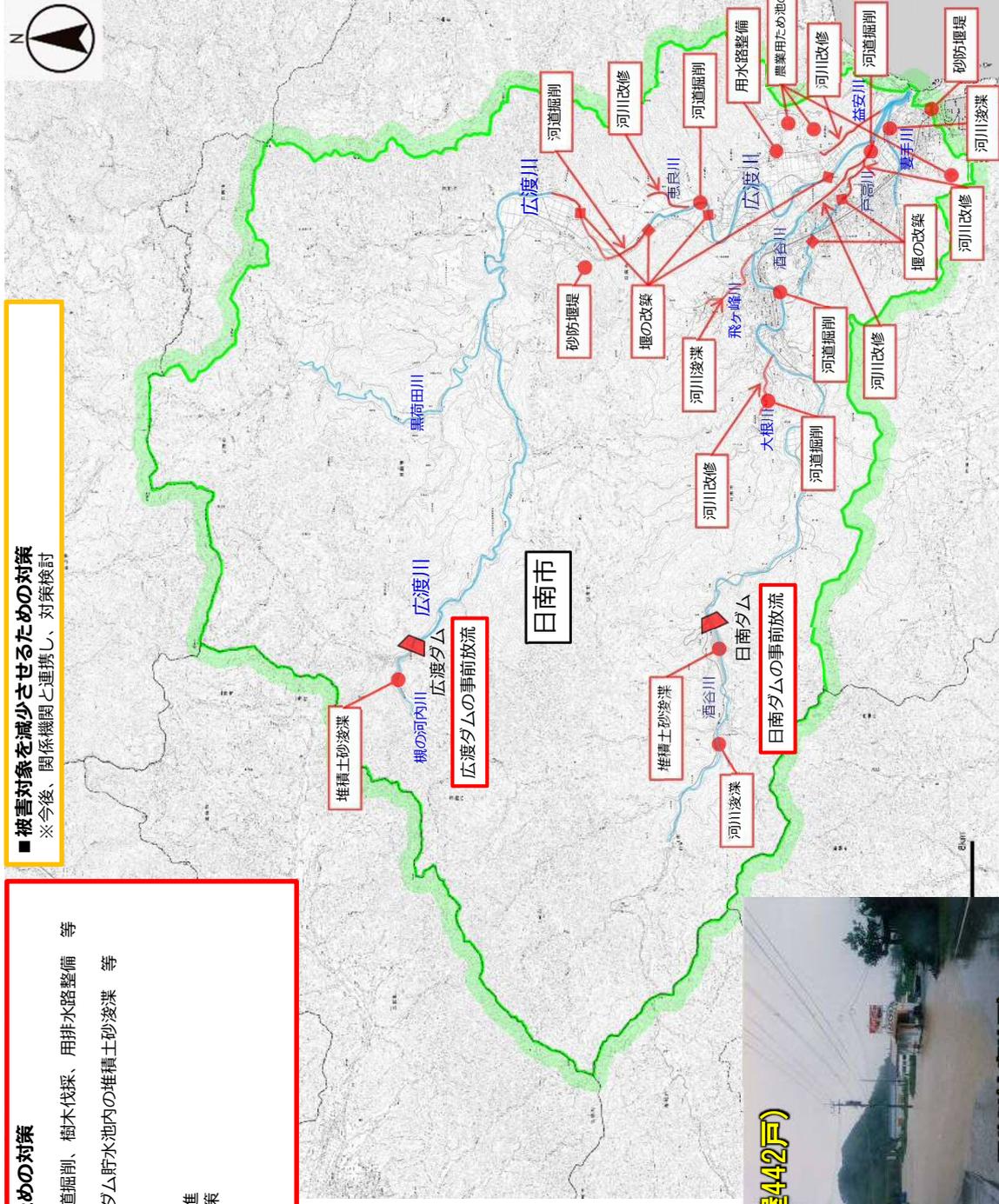


■ 犯濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 【洪水氾濫対策】
 - ・河川改修、堤防強化、井堰改築、河道掘削、樹木伐採、用排水路整備 等
 - 【流水の貯留機能の拡大】
 - ・治水ダムにおける事前放流の実施、ダム貯水池内の堆積土砂浚渫 等
- 【土砂災害対策】
 - ・砂防堰堤の整備 等
 - 【森林の整備・保全、治山施設の整備】
 - ・保水機能を発揮できる森林整備の推進
 - ・治山施設整備による土砂流出抑制対策
- 【内水氾濫対策】
 - ・用排水路の整備、補修、更新 等
 - ・樋門施設の維持、機能向上

■ 被害対象を減少させるための対策

※ 今後、関係機関と連携し、対策検討



■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 【防災学習の推進】
 - ・土砂災害防止教室の実施
- 【防災の日、防災週間における防災啓発】
 - ・防災士の養成及び出前講座の実施
 - ・eラーニングによる水防教育の推進
- 【水害リスク情報の提供】
 - ・洪水浸水想定区域図の作成・データ提供 等
 - ・土砂災害警戒区域等の指定・公表
 - ・ハザードマップを活用した具体的な防災訓練
 - ・農業用ため池マップの周知
- 【防災情報、避難体制の検討・連携強化】
 - ・ホットライン、タイムラインによる関係機関の連携強化
 - ・ICTを活用した情報提供の強化
- 【減災、早期復旧、復興への備え】
 - ・風水害を想定した総合防災訓練
 - ・自主防災組織、水防団、防災リーダーの育成
 - ・水防活動、啓蒙、復旧に必要な資機材の確保、強化
 - ・日南地区防災会議の連携強化や実施訓練
 - ・公共施設、ライフラインの防災機能の向上



H9.9月 台風第19号(浸水家屋442戸)

広渡川(殿所地区)

酒谷川(山瀬地区)

【この地図を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければなりません。】 測量法に基づく国土地理院長承認（複製）R3-JH-F149）
 ※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

広渡川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】 ～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

- 広渡川では、本支川の流域全体を国、県、日南市が一体となって、以下の手順で「流域治水プロジェクト」を推進する。
- 【短期】 広渡川流域において、河道掘削や樹木伐採を集中的に実施し、河道の流下能力の向上を図る。また、築堤や掘削などの河川改修や砂防堰堤の整備を進めるほか、防災意識の向上や情報提供の強化を図り、流域内の被害軽減を目指す。
- 【中期】 堤防の強化や堰の改修等によってさらなる治水安全度の向上を図るとともに、森林整備による上流域の保水機能の向上や用排水路の整備による下流域の排水機能強化を図り、流域全体での水防災への取組を強化する。
- 【中長期】 河川区域においては、河川改修や維持管理を計画的に実施して氾濫を防止するとともに、集水域、氾濫域においてはそれぞれが持つ役割やリスクを把握して、官民一体となった流域治水への取組を推進する。

- 河川対策 (約 8.9 億円)
- 砂防対策 (約 4 億円)

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	宮崎県	河川改修、堤防強化、築堤等 河道掘削、樹木伐採、堆積土砂浚渫等	河川改修、堤防強化、築堤等 用排水路整備	
	流水の貯留機能の拡大	宮崎県		治水ダムにおける事前放流の実施 ダム貯水池内の堆積土砂浚渫等	
	土砂災害対策	宮崎県		農業用ため池の整備 砂防堰堤の整備等	
	森林の整備・保全、治山施設の整備	宮崎県 宮崎県森林管理署、 宮崎県、森林整備センター		砂防施設の老朽化対策 保水機能を発揮できる森林整備の推進	
	内水氾濫対策	宮崎県、日南市		治山施設整備による土砂流出抑制対策 用排水路の整備、補修、更新等 樋門施設の維持、機能向上	
被害対象を減少させるための対策	今後、関係機関と連携し、対策検討				
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	宮崎地方気象台、 宮崎県、日南市		土砂災害防止教室の実施 防災の日、防災週間における防災啓発 防災士の養成及び出前講座の実施	
	水害リスク情報の提供	宮崎県、日南市		eラーニングによる水防災教育の推進 洪水浸水想定区域図の作成・データ提供等 土砂災害警戒区域等の指定・公表	
	防災情報、避難体制の検討・連携強化	宮崎地方気象台、 宮崎県、日南市		ハザードマップを活用した具体的な防災訓練 農業用ため池マップの周知 水位計・河川監視カメラ等の増設、安定した情報の提供等	
	減災、早期復旧、復興への備え	宮崎地方気象台、 宮崎県、日南市		ICTを活用した情報提供の強化 ICTを活用した総合防災訓練 自主防災組織、水防団、防災リーダーの育成	
				水防活動、啓蒙、復旧に必要な資機材の確保、強化 日南地区防災会議の連携強化や実施訓練 公共施設、ライフラインの防災機能の向上	

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

広渡川流域における対策内容

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策内容

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

① 益安川 河道掘削・築堤・護岸工による氾濫対策

【宮崎県日南土木事務所】

- 広渡川水系の益安川では河川の断面が不足していることから、河道掘削・築堤・護岸工を実施することで流下能力の向上を図る。
- 流域内には人家や事業所などの資産が集中しており、河川が氾濫した際の浸水による損害が大きいことから、河川改修を集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

益安川施工状況写真

河道掘削・築堤



河道を掘削して流下能力を向上させます

築堤・護岸工事



築堤と護岸工事を行い、氾濫を防ぎます

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	河道掘削・築堤・護岸工	宮崎県	▶		

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

② 酒谷川 堤防強化・築堤による氾濫対策 【宮崎県日南土木事務所】

○酒谷川では、平成9年9月の台風19号により、床上浸水家屋138戸、浸水面積約17haの大規模な浸水被害が発生した。広渡川合流点からJR日南線までの4.2km区間について、堤防強化や築堤、護岸整備や河道掘削等を実施し、酒谷川周辺地域の安全性の向上を図る。

浸水被害の状況

平成9年9月台風19号
(写真: 東光寺地区)

改修イメージ

右岸: 堤防強化・堤防浸透対策

腹付盛土とドレイン工法による堤防強化・堤防浸透対策

左岸: 築堤・護岸整備・河道掘削

「築堤・護岸整備」による氾濫防止と「河道掘削」による流下能力の向上

酒谷川河川改修計画区間 L=4,200m

施工状況写真

築堤・護岸工事

樋門工事

状況写真位置

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	堤防強化・堤防浸透対策 築堤・護岸整備・河道掘削	宮崎県	▶		

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

③ 戸高川 河川改修による浸水対策 【宮崎県日南土木事務所】

○戸高川では、河道が狭く、流下能力不足により浸水被害が発生している。
○戸高川周辺には人家や事業所などの多くの資産が集中しており、浸水被害による損害が大きいことから、護岸整備や河道掘削等を集中的に実施し、早期に周辺地域の安全性の向上を図る。

浸水被害の状況

平成2年9月台風20号

戸高川航空写真

川底を掘り下げて河道を拡幅

現在の状況

道路橋下の河道拡幅

固定堰の改築による流下能力の向上

改修イメージ

年次	台風	面積	床上浸水家屋		合計
			床上	床下	
昭和46年8月	台風13号	0.1ha	0戸	6戸	6戸
昭和47年8~7月	豪雨	2ha	2戸	63戸	65戸
平成10年9月	台風19号・豪雨	16ha	3戸	86戸	89戸
平成20年9月	台風21号・豪雨	42ha	53戸	114戸	167戸
平成29年9月	台風19号	5.6ha	37戸	83戸	120戸
平成16年9月	台風19号	3.9ha	1戸	7戸	8戸
平成17年9月	台風14号	0.1ha	1戸	18戸	19戸

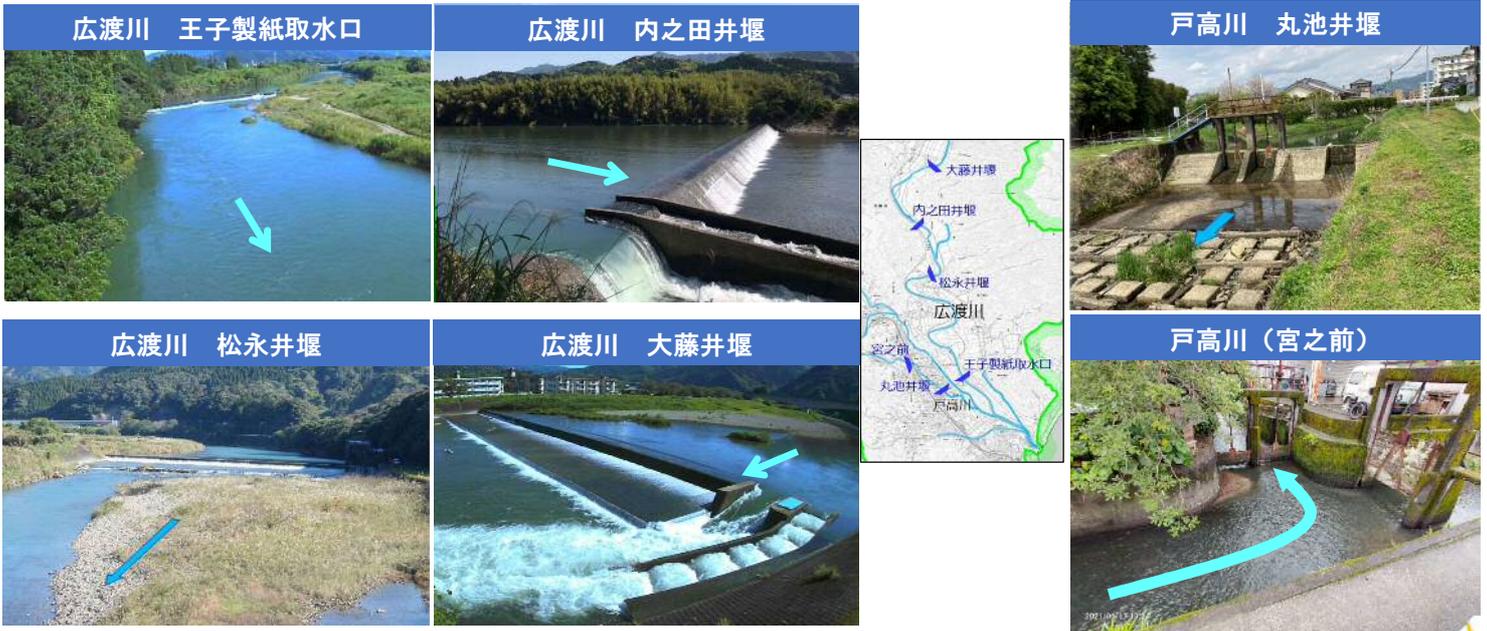
区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	河川改修、堰改築	宮崎県	▶		

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

④ 広渡川水系の井堰改築による氾濫対策

【宮崎県日南土木事務所】

○広渡川水系に設置されている井堰の改築を実施し、河道の流下能力を高め、水系全体の治水安全度の向上を図る。（※河川改修計画については、堰管理者との協議により今後変更になる可能性があります。）



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	堰改築	宮崎県	▶		

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

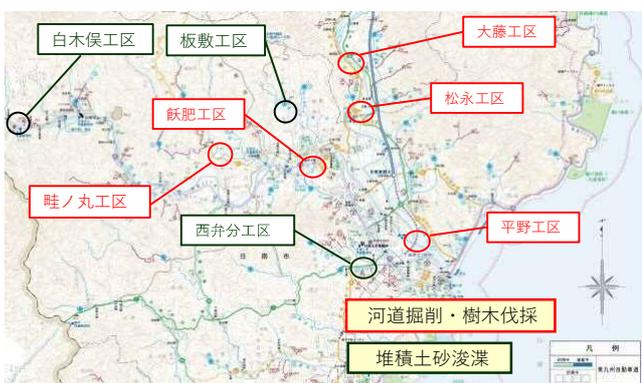
⑤ 河道掘削・樹木伐採、堆積土砂浚渫

【宮崎県日南土木事務所】

○樹木繁茂や土砂堆積の流下阻害等で洪水氾濫による被害が生じる恐れのある箇所について、樹木伐採や河道掘削を実施する。

【日南土木事務所管内】

R3年度実施予定箇所

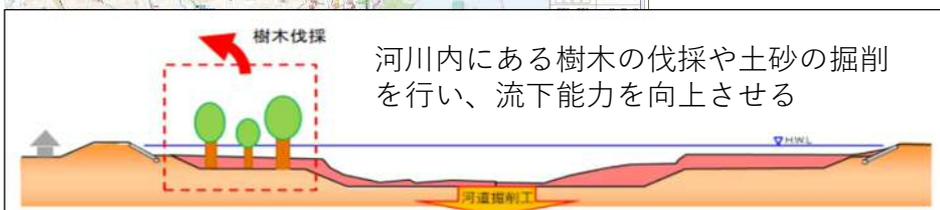


対象河川	工区名等
広渡川	松永工区 大藤工区
酒谷川	平野工区 飼肥工区 白木俣工区
飛ヶ峯川	板敷工区
妻手川	西弁分工区
大根川	畦ノ丸工区

広渡川【着手前】

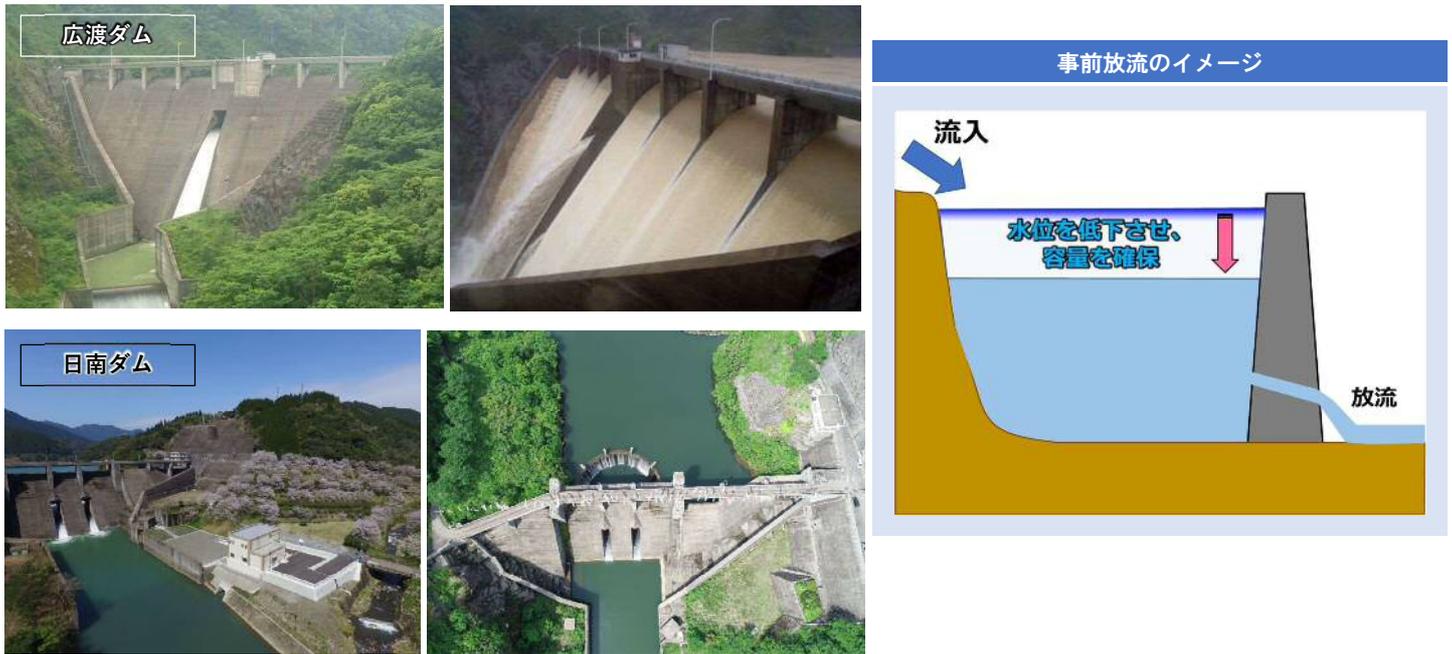


広渡川【施工中】



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	河道掘削・樹木伐採・堆積土砂浚渫	宮崎県	▶		

○広渡川の広渡ダムと酒谷川の日南ダムに貯めている水をあらかじめ放流して水位を下げ、近年頻発している大規模な洪水への対策に活用する。



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流水の貯留機能の拡大	実施に向けた課題の整理・検討 治水ダムにおける事前放流の実施	宮崎県			▶

○流域における荒廃地域の保全を行うとともに、下流河川の河床上昇を防ぎ、土砂流出による災害から人命等を守ることを目的として砂防堰堤の整備を実施する。

実施地区：広渡川水系無名沢川



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	土砂流出対策	砂防堰堤整備	宮崎県			▶

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

⑧ 農業農村整備事業による流域治水 【宮崎県南那珂農林振興局】

【農業農村整備事業を計画的に実施することで農業の多面的機能を発揮】

- 農業用ため池の改修や耐震化を図ることで**下流域の被害を軽減**
- 用排水路を整備することで山腹からの雨水をスムーズに排水し、**周辺地域の被害を軽減**

広渡川水系 農業農村整備事業【位置図】



実施内容	受益面積	地区名
農業用ため池の整備	35.0ha	野中、七迫、穴越
用排水路整備	207.0ha	東郷、東郷2期



農業用ため池の整備



用排水路の整備
(表面補修)

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	用排水路整備	宮崎県	[Progress bar]		
	流水の貯留機能の拡大	農業用ため池の整備		[Progress bar]		

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

⑨ 民有林の森林整備・保全対策 【宮崎県南那珂農林振興局】

- 河川上流域（民有林）における防災・保水機能を発揮させる森林整備・治山対策のため、再造林、保育(下刈り、間伐等)、治山ダム、山腹工等を進める。



【広渡川・市木川・福島川流域の森林の状況】(日南市、串間市)

森林面積: 65,640ha
 国有林: 28,868ha
 民有林: 36,772ha

【広渡川・市木川・福島川流域の森林整備の実施状況】(令和2年度)

再造林: 352ha 溪間工 2箇所
 下刈り: 1,932ha 山腹工等 2箇所
 除間伐: 69ha

【流域治水への事業効果等】

(保水機能効果)

荒廃した人工林を間伐することにより、土壌の孔隙量が増え、保水機能が向上する。

(防災・減災効果)

間伐等の適切な森林整備により、下層植生が繁茂し、降雨に伴う土砂流出を抑制するほか、流木の流出等による被害を防止する。

伐採後の速やかな再造林により、裸地化による水土保持機能の低下を防止する。

治山ダムや山腹工により土砂や流木等の流出を防止するとともに保安林の整備により、森林の水源涵養機能や洪水緩和機能等を発揮させる。

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	森林の整備・保全、治山施設の整備	森林整備(再造林、下刈り、間伐等) 治山事業(治山ダム、山腹工等)	宮崎県	[Progress bar]		

氾濫をできるだけ防ぐ
・減らすための対策

⑫ 土砂や流木の流出対策(治山事業)

【宮崎南部森林管理署】

- 山地に起因する災害から国民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図り安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図るための治山事業を実施。
- 砂防・治山対策がそれぞれの役割を果たしながら砂防と連携することにより、土砂・流木災害の防止・軽減を図る。

○ 治山事業の実施状況について



・雨の影響により地すべりが発生し、土砂と立木が道路へ流出。



・流出した土砂及び流木を撤去し山腹工を施工。

○ 宮崎南部森林管理署 治山事業実績 平成31年度

谷止工	1基 (652.5m ³)
山腹工	3カ所 (0.56ha)
土留工(かご枠)	2カ所 (388.6m ³)
コンクリート帯工	1カ所 (0.8m ³)

令和2年度

谷止工	3基 (925.3m ³)
山腹工	3カ所 (1.24ha)
土留工	2カ所 (0.11ha)

○ 令和3年度 治山事業予定

谷止工	5基 (1608.4m ³)
-----	----------------------------

・令和4年度以降の治山事業予定は、第6次地域管理経営計画書・国有林野施業実施計画書に基づき溪間工及び山腹工の事業を予定している。

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	森林の整備・保全、治山施設の整備	治山事業	宮崎南部森林管理署	▶		

氾濫をできるだけ防ぐ
・減らすための対策

⑬ 用排水路の整備による排水機能の向上

【日南市農村整備課】

- 水路整備を行う事で、排水機能が向上し、周辺地域の被害軽減が図られる。
- 多面的機能支払交付金を活用し、活動組織の采配で農業用施設の補修・更新を行う。

着工前



完成



排水機能の向上

R3.4月時点

【市内組織の状況】

活動組織数 44組織
内平地部 19組織
内山間部 25組織

【水路整備実績】

全体 20箇所
内補修 4箇所
内更新 16箇所

【交付金内訳】

国：50%
県：25%
市：25%
地元：労力

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害対象を減少させるための対策	内水氾濫対策	用排水路の補修や更新	日南市活動組織	▶		

広渡川流域における対策内容

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策内容

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

① 防災の日、防災週間における防災啓発

【宮崎県危機管理課】

○防災の日や防災週間において、防災啓発を実施、継続していく。

- ▶ 防災の日（5月第4日曜日）：普及・啓発事業
- ▶ 防災週間（8月30日～9月5日）：普及・啓発事業

令和3年度宮崎県防災の日(令和3年度は5/23)における啓発事業

- ・ 自助・共助への意識向上のため、テレビ、ラジオCM、ポスター、チラシ等により風水害への備えの啓発について実施した。
- ・ 改正災害対策基本法による新しい避難情報についても啓発した。



(防災の日チラシ表)



(防災の日チラシ裏)

令和2年度防災週間における啓発事業

- ・ 台風シーズン前に多様な避難のあり方と避難における注意点等を啓発した。
- ・ R2年度は新型コロナウイルス感染症への対応もあり、より避難の理解力向上が求められたことから、防災週間だけでなく、前倒しし、8月12日からCM等を放映した。



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	防災の日、防災週間における防災啓発	宮崎県			▶

- 防災士養成研修：災害時において最も重要な「自助・共助」を推進するため、地域防災の核となる防災士を養成している。
- 防災士出前講座：自主防災組織や自治会、学校や企業に防災士を講師として派遣する出前講座を実施し、地域の防災力を向上させている。

宮崎県防災士養成研修

- ・令和3年5月末現在の防災士数
〈宮崎県〉 **5,646名** (人口10万人当たり526名)
〈全国〉 211,330名 (人口10万人当たり167名)
- ・防災士数の順位
全国・・・**14位** 九州・・・**3位** (福岡、大分に次ぐ)
※人口10万人比では、**全国6位**

防災士の推移 (累計)



宮崎県防災士出前講座

- ・養成してきた防災士を活用し、自治会や自主防災組織等で実施する研修等に防災士を講師として派遣する。



出前講座の主な内容

- 地震・津波についての基礎講座
- 気象・火山についての基礎講座
- 家具固定に関する講座・実習
- 地域の地図を用いたワークショップ
- 避難所運営ゲーム等を用いた防災学習

(出前講座ポスター)

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	防災士の養成及び出前講座の実施	宮崎県			

③ 学校、自治会、自主防災組織等への水防災教育の推進

- 自ら判断して避難できる人材育成を目的として、学校、自治会、自主防災組織等への水防災教育の推進するため、台風・豪雨から「自らの命は自ら守る」基本的な知識ととるべき行動について、他人と接触せずに学べる教材を提供。

気象庁 eラーニング教材「大雨のときにどう逃げる」

- 台風・豪雨から「自らの命は自ら守る」基本的な知識ととるべき行動を学びます。
- 他人と接触せずに学べる教材です。**感染症拡大防止対策を気にする必要はありません。**
※みんなで集まって一緒に行くことも可能です。その場合は、三密を避ける方法で実施してください。
- WEB会議の開催・参加の方法を説明した**参考資料も添付**しています。
- 専門家や経験者がいなくても、**学習の進め方を解説する資料に沿って進められます。**
- 人数や実施形式に決まりはありません。**難しく考えず、気楽にはじめましょう。**



■短期

予め「自らの命は自ら守る」基本的な知識ととるべき行動を学ぶことで、住民の自主的な避難の判断につながる。

■中期、中長期

引き続き、出前講座、各種会議等の機会を利用し、利活用について周知啓発を行う。

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	自ら判断して避難できる人材育成のために教材を提供	宮崎地方気象台			

- 作成した洪水浸水想定区域図データの提供。
- 洪水予報河川・水位周知河川以外の中小河川についても、浸水想定図を作成し、水害リスク情報空白地帯を解消していく。
- 不動産関係団体等が開催する研修会において、水害リスク情報の解説を実施していく。

不動産関係団体を対象とした研修会での水害リスク情報の解説



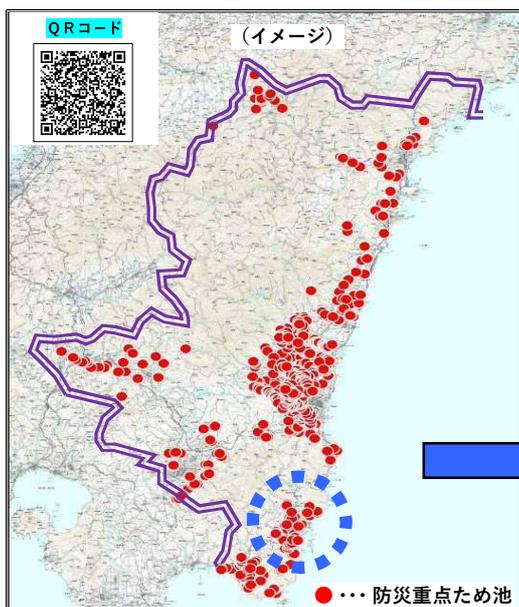
洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白地帯の解消



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水害リスク情報の提供	洪水浸水想定図の作成・データ提供等	宮崎県	▶		

- 緊急時の迅速な避難行動につなげるため、県内の防災重点ため池マップの周知を図る。
- ため池マップには、ため池名、所在地、貯水量、緊急時の連絡先等を掲載する。

【農業用ため池マップ】



農業用ため池マップの公表について

【経緯】 平成30年7月豪雨では西日本を中心に多くのため池が決壊し、甚大な被害が生じたことを踏まえ、今後のため池対策の進め方に基づく緊急時の迅速な避難行動につなげる対策のひとつとして、ため池の位置等を住民に知っていただくため、宮崎県内の防災重点ため池マップを作成。

【防災重点ため池とは】 決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池。

(令和元年5月末時点)

農業用ため池の総数	うち、防災重点ため池
663箇所	420箇所



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水害リスク情報の提供	農業用ため池マップの周知	宮崎県	▶		

- 従来の水位計や河川監視カメラに加え、危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラを増設し、きめ細やかな水位情報を提供する。
- 安定した雨量・水位情報を提供できるよう観測局等の適切な維持管理を実施していく。

水位情報等
県が公開している

	広渡川流域	日南土木管内全体
雨量計	10	13
水位計	9	12
河川監視カメラ	8	10
危機管理型水位計	7	8
簡易型河川監視カメラ	9	9

危機管理型水位計

簡易型河川監視カメラ

水位状況図

クリック!!

クリック!!

クリック!!

県が公開している雨量・河川水位観測情報：県のHPで公開

宮崎県の雨量・河川水位観測

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水害リスク情報の提供	水位計・河川監視カメラ等の増設、安定した情報の提供等	宮崎県			

- 「危険度分布」において「本川の増水に起因する内水氾濫（湛水型の内水氾濫）の危険度」も確認できるよう、本川流路の周辺にハッチをかけて危険度を表示するように改善。

改善（イメージ）

内水氾濫の危険度を河川流路周辺にハッチで表示

■短期
「危険度分布」に本川の増水に起因する内水氾濫の危険度も表示することで、住民の自主的な避難の判断や、市町村のより適切な避難情報の発令につながる。

■中期、中長期
出前講座、各種会議等を利用し、利活用や避難について周知啓発を行う。

平成30年7月豪雨の概要（近畿管内）《第8報》
平成30年8月10日近畿地方整備局

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災情報、避難体制の検討・連携強化	ICTを活用した防災情報の提供	宮崎地方气象台			

日南市総合防災訓練(酒谷地区)



ハザードマップの改訂により、酒谷地区の主要な避難所が想定最大規模における浸水想定区域内となることや、広域避難（酒谷地区外への避難）も想定されるため、酒谷地区で風水害を想定した訓練を計画し、日南市が所有するバスを用いた避難の実施や、県防災ヘリによる孤立者の救助などを実施。

また、併せて災害時に円滑な避難所運営ができるように、日南市の避難所担当職員を対象に、段ボールベッドや避難用テントの作成訓練等を実施。

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	減災、早期復旧、復興への備え	総合防災訓練の実施	日南市	▶		

福島川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

- 福島川では、本支川の流域全体を国、県、申間市が一体となって、以下の手順で「流域治水プロジェクト」を推進する。
- 【短期】洪水氾濫による浸水被害のあった箇所や被害の生じる恐れのある箇所において、流下能力の向上を図るため、河道掘削や樹木伐採を集中的に実施する。
- 【中期】市街地平野部での流下能力不足解消、氾濫対策のため、河川改修や頭首工改修を実施する。
- 【中長期】また、ほ場整備により雨水貯留機能の向上を図る。
- 【中長期】河川では堤防強化を、山地部では、治山事業、森林整備を実施し、流域全体の安定度向上を図る。
- また、ハザードマップ等を活用した防災訓練、ICTを活用した情報提供を図るなど、防災力の向上及び避難体制の強化を図り、流域内の被害軽減を目指す。

■河川対策 (約 27億円)

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
洪水氾濫対策	洪水氾濫対策 流域の雨水貯留機能の向上 津波高潮耐震対策 森林の整備・保全、治山施設の整備 今後、関係機関と連携し、対策検討	宮城県、申間市	樹木伐採、河道掘削等		
			河川改修(堤防・護岸整備)等		
		宮城県	頭首工改修		
		宮城県	ほ場整備		
		宮城県	堤防強化等		
		宮城県、森林整備センター	樋門ゲートの無動力化		
被害対象を減少させるための対策	防災学習の推進 土地のリスク情報の充実・提供 防災情報、避難体制の検討・連携強化	宮城県、申間市 宮城県、申間市 宮城県、宮崎地方気象台 申間市	防災の日、防災週間における防災啓発	保水機能を発揮できる森林整備の推進	
			自主防災組織等への水防災教育の推進	治山施設整備による土砂流出抑制対策	
			防災士の養成及び出前講座の実施		
			ため池マップの周知、ため池ハザードマップの周知		
			洪水浸水想定区域図の作成・データ提供等		
			要配慮者を考慮した避難誘導の計画策定支援等		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策			水位計、監視カメラ等の設置	ICTを活用した情報提供の強化	
				水位情報等の提供	

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

福島川流域における対策内容

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策内容

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

① 樹木の伐採・河道掘削による氾濫対策

【宮崎県串間土木事務所】

○福島川では、樹木繁茂や土砂堆積の流下阻害等で洪水氾濫による被害のあった個所や被害の生じる恐れのある箇所について、樹木伐採や掘削を実施する。



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	樹木伐採、河道掘削	宮崎県			

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

② 樹木の伐採・河道掘削による氾濫対策

【串間市都市建設課】

○穂佐ヶ原川、倉掛川では、樹木繁茂や土砂堆積の流下阻害等で洪水氾濫による被害が生じる恐れのある箇所について、樹木伐採や掘削を実施する。また、堤防の低い箇所は掘削土砂を利用し嵩上げる。

福島川水系の普通河川【串間市管内】



対象河川	工区名等
穂佐ヶ原川	穂佐ヶ原地区
倉掛川	倉掛地区

穂佐ヶ原川【実施前】



倉掛川【実施前】



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	樹木伐採、河道掘削	串間市			

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

③ 天神川の河川改修による氾濫対策

【宮崎県串間土木事務所】

○天神川では、平成12年や平成30年など豪雨による洪水にみまわれ、市街地の平野部を中心に、浸水被害が発生した。このため、JR日南線鉄道橋から天神橋までの1.0 km区間において、堤防・護岸整備を実施し、流下能力の向上を図る。

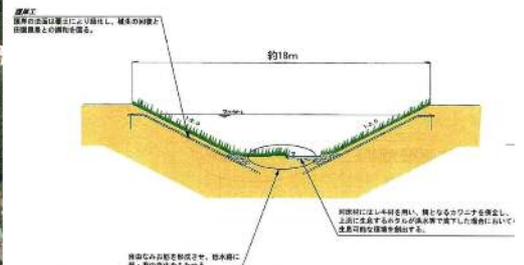


図 4.3 標準断面図（天神川）



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	河川改修（堤防・護岸整備）	宮崎県			

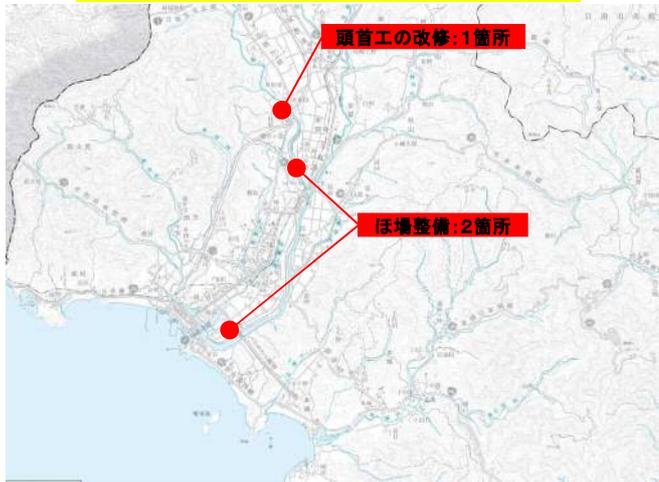
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

④ 農業農村整備事業による流域治水 【宮崎県南那珂農林振興局】

【農業農村整備事業を計画的に実施することで農業の多面的機能を発揮】

- ほ場整備により農地の区画拡大を実施する中で排水枡(ます)や排水路を整備し、**水田がもつ貯留機能を向上**
- 河川内にある頭首工を固定堰から可動堰にすることで河川流量を調節し、**氾濫被害を未然防止**

福島川水系 農業農村整備事業【位置図】



実施内容	受益面積	地区名
ほ場整備	86.0ha	塩屋原、大島堰北部
頭首工の改修	101.0ha	大島



頭首工の改修

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	頭首工の改修	宮崎県	[Red arrow indicating progress]		
	流水の貯留機能の拡大	ほ場整備		[Red arrow indicating progress]		

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

⑤ 堤防の強化、樋門ゲートの無動力化 【宮崎県串間土木事務所】

- 地震時の液状化や地盤沈降による堤防決壊防止のため、河川堤防の強化を図る。
- 洪水や津波による浸水が想定される区間の樋門については、緊急時におけるゲート操作の危険性や操作遅れを回避するため、ゲートの無動力化を実施する。



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	津波高潮耐震対策	堤防強化	宮崎県	[Red arrow indicating progress]		
		樋門ゲートの無動力化		[Red arrow indicating progress]		

福島川流域における対策内容

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策内容

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

① 防災の日、防災週間における防災啓発

【宮崎県危機管理課】

○防災の日や防災週間において、防災啓発を実施、継続していく。

- ▶ 防災の日（5月第4日曜日）：普及・啓発事業
- ▶ 防災週間（8月30日～9月5日）：普及・啓発事業

令和3年度宮崎県防災の日(令和3年度は5/23)における啓発事業

- ・ 自助・共助への意識向上のため、テレビ、ラジオCM、ポスター、チラシ等により風水害への備えの啓発について実施した。
- ・ 改正災害対策基本法による新しい避難情報についても啓発した。



(防災の日チラシ表)



(防災の日チラシ裏)

令和2年度防災週間における啓発事業

- ・ 台風シーズン前に多様な避難のあり方と避難における注意点等を啓発した。
- ・ R2年度は新型コロナウイルス感染症への対応もあり、より避難の理解力向上が求められたことから、防災週間だけでなく、前倒しし、8月12日からCM等を放映した。



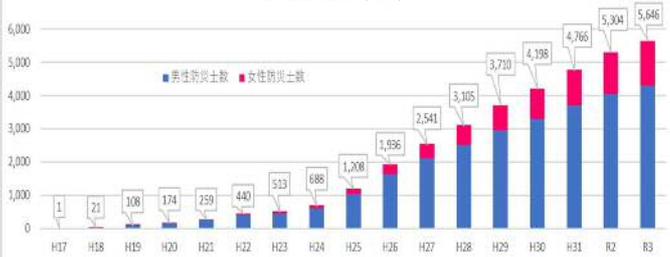
区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	防災の日、防災週間における防災啓発	宮崎県			▶

- 防災士養成研修：災害時において最も重要な「自助・共助」を推進するため、地域防災の核となる防災士を養成している。
- 防災士出前講座：自主防災組織や自治会、学校や企業に防災士を講師として派遣する出前講座を実施し、地域の防災力を向上させている。

宮崎県防災士養成研修

- ・令和3年5月末現在の防災士数
 〈宮崎県〉 **5,646名** (人口10万人当たり526名)
 〈全国〉 211,330名 (人口10万人当たり167名)
- ・防災士数の順位
 全国・・・**14位** 九州・・・**3位** (福岡、大分に次ぐ)
 ※人口10万人比では、**全国6位**

防災士の推移 (累計)



宮崎県防災士出前講座

- ・養成してきた防災士を活用し、自治会や自主防災組織等で実施する研修等に防災士を講師として派遣する。



(出前講座ポスター)



出前講座の主な内容

- 地震・津波についての基礎講座
- 気象・火山についての基礎講座
- 家具固定に関する講座・実習
- 地域の地図を用いたワークショップ
- 避難所運営ゲーム等を用いた防災学習

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	防災士の養成及び出前講座の実施	宮崎県			

- 自ら判断して避難できる人材育成を目的として、学校、自治会、自主防災組織等への水防災教育の推進するため、台風・豪雨から「自らの命は自ら守る」基本的な知識ととるべき行動について、他人と接触せずに学べる教材を提供。

気象庁 eラーニング教材「大雨のときにどう逃げる」

- 台風・豪雨から「自らの命は自ら守る」基本的な知識ととるべき行動を学びます。
- 他人と接触せずに学べる教材です。**感染症拡大防止対策を気にする必要はありません。**
 ※みんなで集まって一緒に行くことも可能です。その場合は、三密を避ける方法で実施してください。
- WEB会議の開催・参加の方法を説明した**参考資料も添付**しています。
- 専門家や経験者がいなくても、**学習の進め方を解説する資料に沿って進められます。**
- 人数や実施形式に決まりはありません。**難しく考えず、気楽にはじめましょう。**

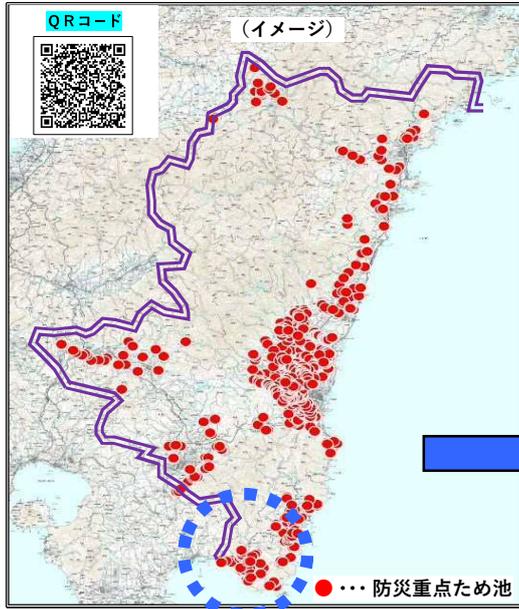


- 短期
 予め「自らの命は自ら守る」基本的な知識ととるべき行動を学ぶことで、住民の自主的な避難の判断につながる。
- 中期、中長期
 引き続き、出前講座、各種会議等の機会を利用し、利活用について周知啓発を行う。

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	自ら判断して避難できる人材育成のために教材を提供	宮崎地方気象台			

- 緊急時の迅速な避難行動につなげるため、県内の防災重点ため池マップの周知を図る。
- ため池マップには、ため池名、所在地、貯水量、緊急時の連絡先等を掲載する。

【農業用ため池マップ】



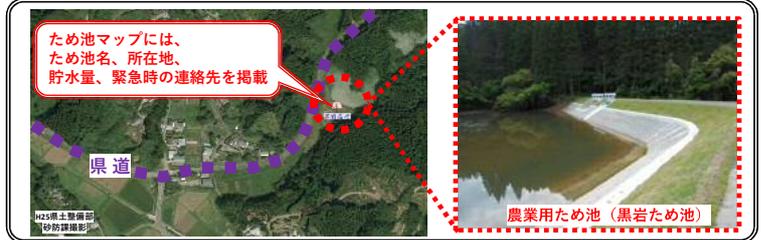
農業用ため池マップの公表について

【経緯】 平成30年7月豪雨では西日本を中心に多くのため池が決壊し、甚大な被害が生じたことを踏まえ、今後のため池対策の進め方に基づく緊急時の迅速な避難行動につなげる対策のひとつとして、ため池の位置等を住民に知っていただくため、宮崎県内の防災重点ため池マップを作成。

【防災重点ため池とは】 決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池。

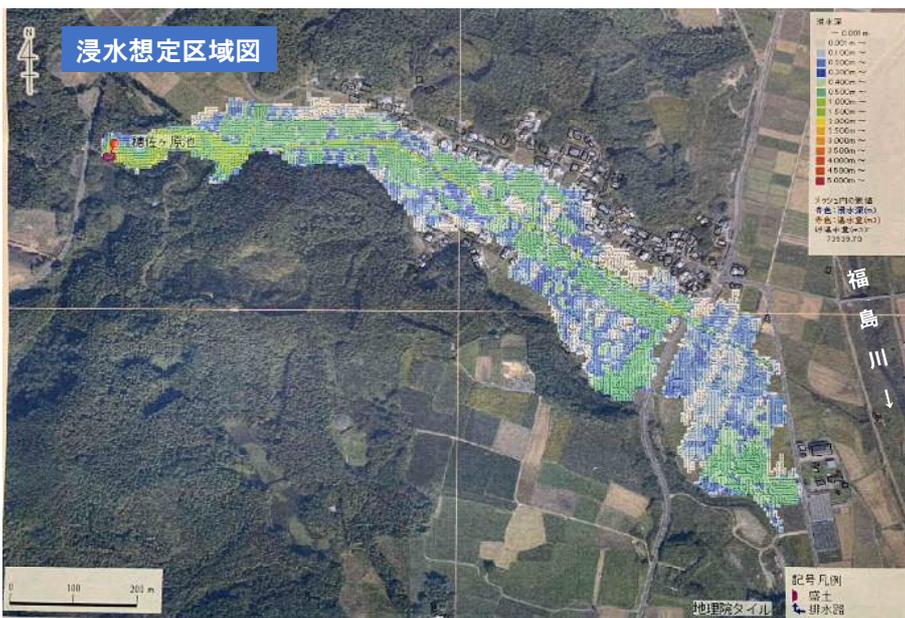
(令和元年5月末時点)

農業用ため池の総数	うち、防災重点ため池
663箇所	420箇所



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水害リスク情報の提供	農業用ため池マップの周知	宮崎県	▶		

- 地震や大雨によってため池が決壊する恐れのある場合の備えとして周知し、災害時の円滑な避難を図る。



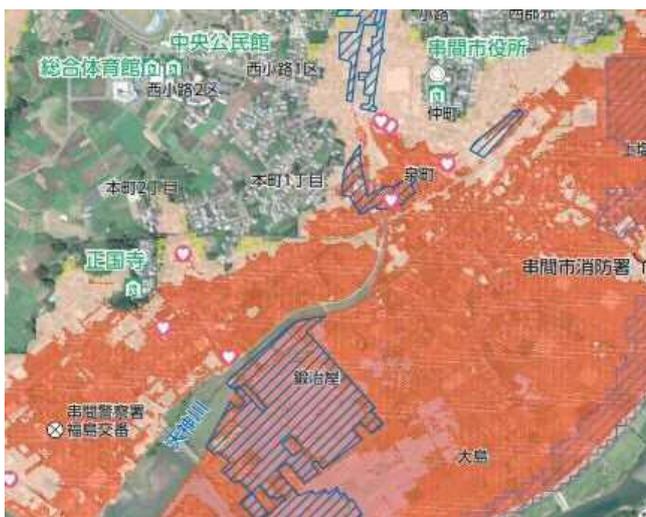
区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地のリスク情報の充実・提供	ため池ハザードマップの周知	串間市	▶		

- 作成した洪水浸水想定区域図データの提供。
- 洪水予報河川・水位周知河川以外の中小河川についても、浸水想定図を作成し、水害リスク情報空白地帯を解消していく。
- 不動産関係団体等が開催する研修会において、水害リスク情報の解説を実施していく。



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地のリスク情報の充実・提供	洪水浸水想定図の作成・データ提供等	宮崎県	▶		

- ハザードマップ等を活用した防災訓練や啓発などソフト対策の充実により地域の防災力の向上及び避難体制の強化を図っていく。



ハザードマップを活用した具体的な防災訓練

要配慮者を考慮した避難誘導の計画策定支援

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災情報、避難体制の検討・連携強化	水害や土砂災害の防災教室の実施 有識者による出前講座、防災学習の実施 「自助・共助・公助による防災」への意識改革 ハザードマップを活用した具体的な防災訓練 安全な避難路の選定や維持 要配慮者を考慮した避難誘導の計画策定支援	串間市	▶		

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

⑦ ICTを活用した洪水警報、大雨警報、土砂災害警戒情報等の提供 【宮崎地方気象台】

○「危険度分布」において「本川の増水に起因する内水氾濫（湛水型の内水氾濫）の危険度」も確認できるよう、本川流路の周辺にハッチをかけて危険度を表示するように改善。

改善（イメージ）



■短期
「危険度分布」に本川の増水に起因する内水氾濫の危険度も表示することで、住民の自主的な避難の判断や、市町村のより適切な避難情報の発令につながる。

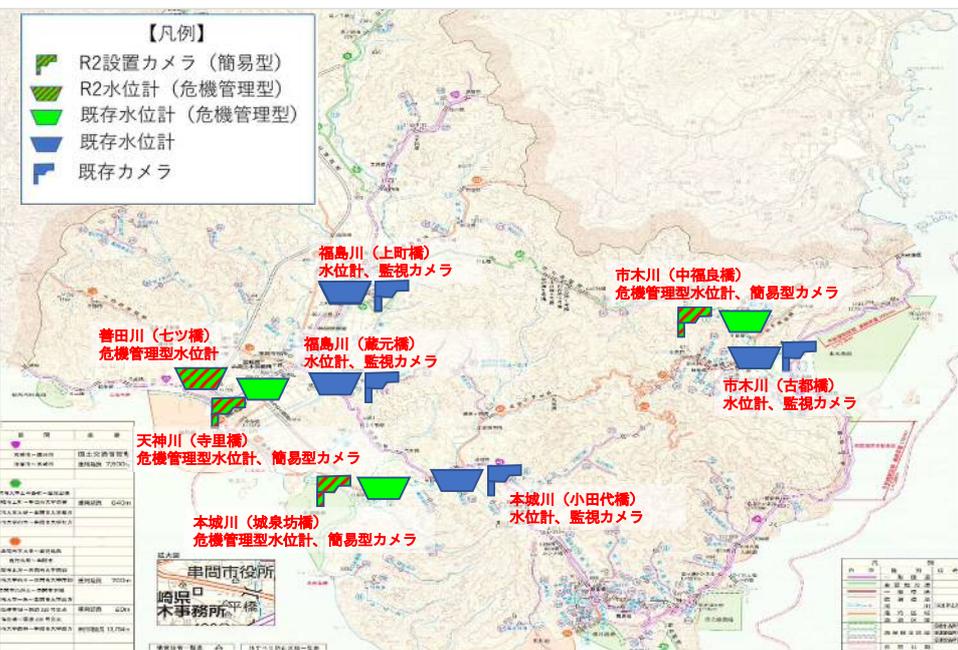
■中期、中長期
出前講座、各種会議等を利用し、利活用や避難について周知啓発を行う。

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災情報、避難体制の検討・連携強化	ICTを活用した防災情報の提供	宮崎地方気象台			

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

⑧ 水害リスク情報の提供 【宮崎県串間土木事務所】

○洪水時の河川水位等の状況を把握するため、危機管理型水位計や簡易型監視カメラを設置し、住民の避難活動を支援する。



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災情報、避難体制の検討、連携強化	危機管理型水位計の設置、簡易型監視カメラ設置 水位情報の提供	宮崎県			

市木川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】 ～災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせる防災・減災対策の推進～

- 市木川では、本支川の流域全体を国、県、市が一体となって、以下の手順で「流域治水プロジェクト」を推進する。
- 【短期】洪水氾濫による浸水被害のあった箇所や被害の生じる恐れのある箇所において、流下能力の向上を図るため、河道掘削や樹木伐採を集中的に実施する。また、浸水が想定される水位局については、浸水対策を実施する。
- 【中期】流域における砂防河川においては、令和2年7月豪雨で被災した箇所の災害復旧事業を実施。
- 【中長期】河川、砂防河川では河道流下断面の確保や施設の機能維持のため、計画的な維持管理を実施し、必要に応じて対策を行う。山地部では、治山事業、森林整備、を実施し、流域全体の安定度向上を図る。また、ハザードマップ等を活用した防災訓練、ICTを活用した情報提供を図るなど、防災力の向上及び避難体制の強化を図り、流域内の被害軽減を目指す。

■河川対策 (約 2億円)
■砂防対策 (約 2億円)

区分	対策内容	実施主体	工程	
			短期	中期
洪水氾濫対策	洪水氾濫対策	宮崎県、中間市	樹木伐採、河道掘削等	
	土砂災害対策	宮崎県	砂防堰堤、溪流保全の整備等	
	森林の整備・保全、治山施設の整備	宮崎南部森林管理署、宮崎県、森林整備センター	保水機能を発揮できる森林整備の推進	
			治山施設整備による土砂流出抑制対策	
被害対象を減少させるための対策	※今後、関係機関と連携し、対策検討			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	宮崎県、中間市	防災の日、防災週間における防災啓発	
			自主防災組織等への水防災教育の推進	
			防災士の養成及び出前講座の実施	
	土地のリスク情報の充実・提供	宮崎県、中間市	ため池マップの周知	
			洪水浸水想定区域図のデータ提供等	
			要配慮者を考慮した避難誘導の計画策定支援等	
防災情報、避難体制の検討・連携強化	宮崎県、宮崎地方気象台、中間市	ICTを活用した情報提供の強化		
		水位計、監視カメラ等の設置		
			水位情報等の提供	

※ 具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

市木川流域における対策内容

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策内容

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

① 樹木の伐採・河道掘削による氾濫対策

【宮崎県串間土木事務所】

○市木川では、樹木繁茂や土砂堆積の流下阻害等で洪水氾濫による被害のあった個所や被害の生じる恐れのある箇所について、樹木伐採や掘削を実施する。



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	樹木伐採、河道掘削	宮崎県	▶		

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

② 樹木の伐採・河道掘削による氾濫対策

【串間市都市建設課】

○石原川、セメン谷川、郡司部川では、樹木繁茂や土砂堆積の流下阻害等で洪水氾濫による被害が生じる恐れのある箇所について、樹木伐採や河道掘削を実施する。また、堤防の低い箇所は掘削土砂を利用し嵩上げする。

市川水系の普通河川【串間市管内】



石原川【実施前】



堤防の嵩上げ【実施後】



石原川【実施後】



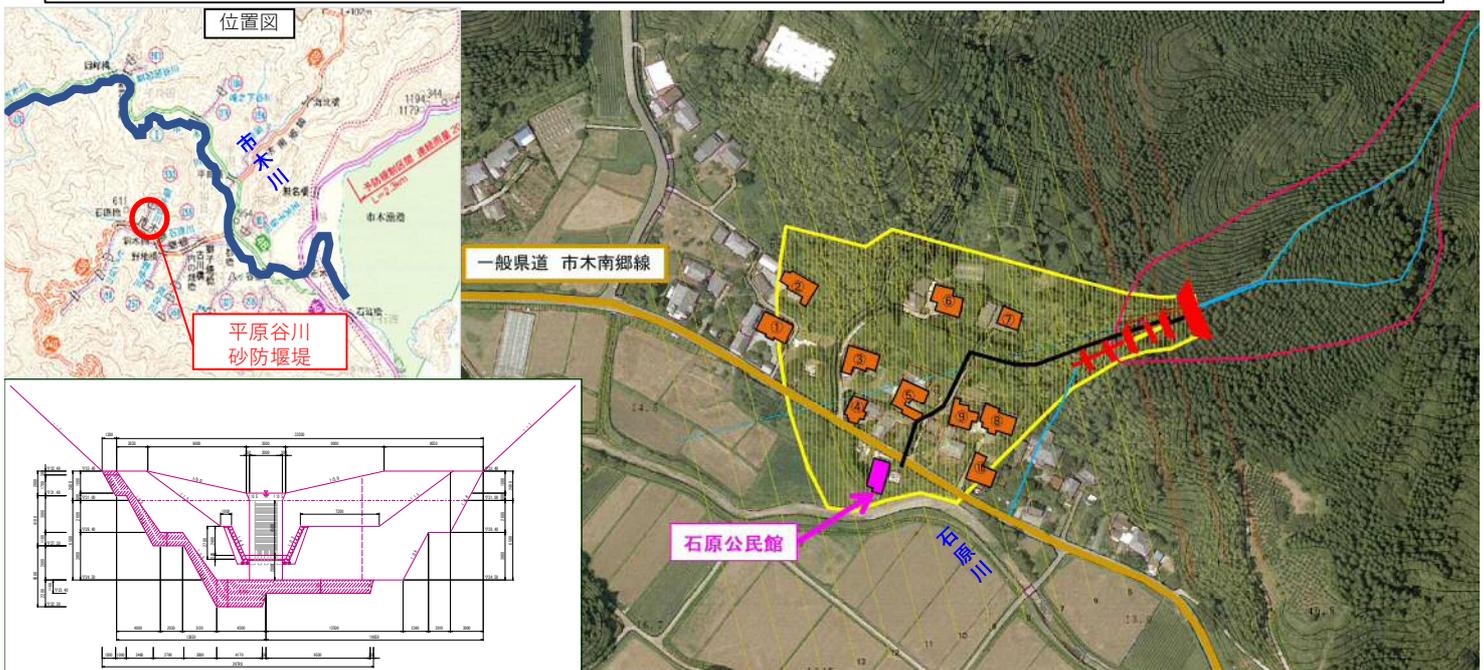
区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	樹木伐採、河道掘削	串間市			

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

③ 砂防堰堤による土砂災害防止

【宮崎県串間土木事務所】

○市木川流域の平原谷川において、土砂の流出及び渓岸浸食を抑止するため、砂防堰堤及び溪流保全工を整備。



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	土砂災害対策	砂防堰堤、溪流保全工	宮崎県			

市木川流域における対策内容

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策内容

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

① 防災の日、防災週間における防災啓発

【宮崎県危機管理課】

○防災の日や防災週間において、防災啓発を実施、継続していく。

- ▶ 防災の日（5月第4日曜日）：普及・啓発事業
- ▶ 防災週間（8月30日～9月5日）：普及・啓発事業

令和3年度宮崎県防災の日(令和3年度は5/23)における啓発事業

- ・ 自助・共助への意識向上のため、テレビ、ラジオCM、ポスター、チラシ等により風水害への備えの啓発について実施した。
- ・ 改正災害対策基本法による新しい避難情報についても啓発した。



(防災の日チラシ表)



(防災の日チラシ裏)

令和2年度防災週間における啓発事業

- ・ 台風シーズン前に多様な避難のあり方と避難における注意点等を啓発した。
- ・ R2年度は新型コロナウイルス感染症への対応もあり、より避難の理解力向上が求められたことから、防災週間だけではなく、前倒しし、8月12日からCM等を放映した。



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	防災の日、防災週間における防災啓発	宮崎県			▶

- 防災士養成研修：災害時において最も重要な「自助・共助」を推進するため、地域防災の核となる防災士を養成している。
- 防災士出前講座：自主防災組織や自治会、学校や企業に防災士を講師として派遣する出前講座を実施し、地域の防災力を向上させている。

宮崎県防災士養成研修

- ・令和3年5月末現在の防災士数
 〈宮崎県〉 **5,646名** (人口10万人当たり526名)
 〈全国〉 211,330名 (人口10万人当たり167名)
- ・防災士数の順位
 全国・・・**14位** 九州・・・**3位** (福岡、大分に次ぐ)
 ※人口10万人比では、**全国6位**

防災士の推移 (累計)



宮崎県防災士出前講座

- ・養成してきた防災士を活用し、自治会や自主防災組織等で実施する研修等に防災士を講師として派遣する。



(出前講座ポスター)



出前講座の主な内容

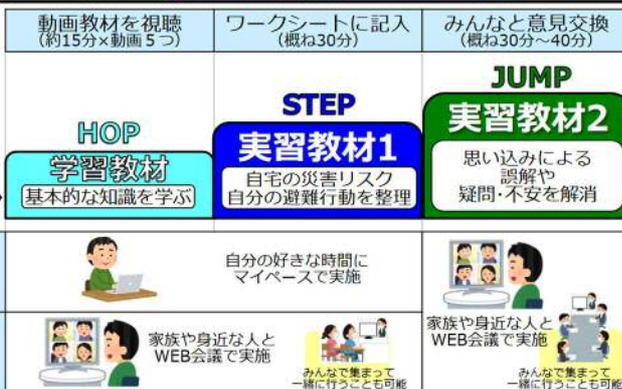
- 地震・津波についての基礎講座
- 気象・火山についての基礎講座
- 家具固定に関する講座・実習
- 地域の地図を用いたワークショップ
- 避難所運営ゲーム等を用いた防災学習

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	防災士の養成及び出前講座の実施	宮崎県			

- 自ら判断して避難できる人材育成を目的として、学校、自治会、自主防災組織等への水防災教育の推進するため、台風・豪雨から「自らの命は自ら守る」基本的な知識ととるべき行動について、他人と接触せずに学べる教材を提供。

気象庁 eラーニング教材「大雨のときにどう逃げる」

- 台風・豪雨から「自らの命は自ら守る」基本的な知識ととるべき行動を学びます。
- 他人と接触せずに学べる教材です。**感染症拡大防止対策を気にする必要はありません。**
 ※みんなで集まって一緒に行くことも可能です。その場合は、三密を避ける方法で実施してください。
- WEB会議の開催・参加の方法を説明した**参考資料も添付**しています。
- 専門家や経験者がいなくても、**学習の進め方を解説する資料に沿って進められます。**
- 人数や実施形式に決まりはありません。**難しく考えず、気楽にはじめましょう。**



■短期

予め「自らの命は自ら守る」基本的な知識ととるべき行動を学ぶことで、住民の自主的な避難の判断につながる。

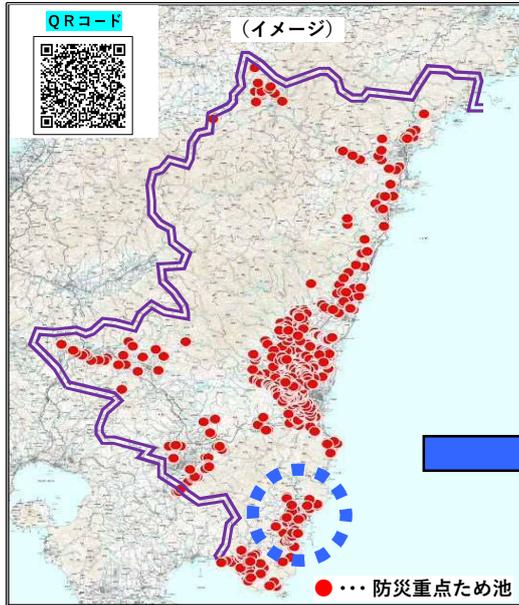
■中期、中長期

引き続き、出前講座、各種会議等の機会を利用し、利活用について周知啓発を行う。

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	自ら判断して避難できる人材育成のために教材を提供	宮崎地方気象台			

- 緊急時の迅速な避難行動につなげるため、県内の防災重点ため池マップの周知を図る。
- ため池マップには、ため池名、所在地、貯水量、緊急時の連絡先等を掲載する。

【農業用ため池マップ】



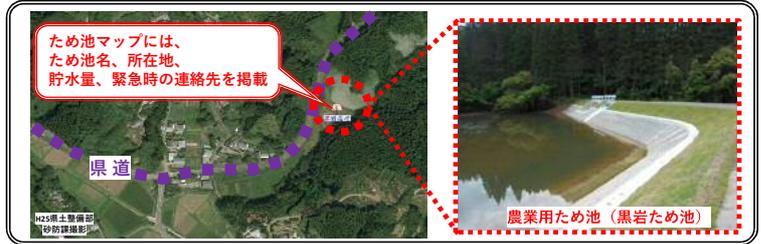
農業用ため池マップの公表について

【経緯】 平成30年7月豪雨では西日本を中心に多くのため池が決壊し、甚大な被害が生じたことを踏まえ、今後のため池対策の進め方に基づく緊急時の迅速な避難行動につなげる対策のひとつとして、ため池の位置等を住民に知っていただくため、宮崎県内の防災重点ため池マップを作成。

【防災重点ため池とは】 決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池。

(令和元年5月末時点)

農業用ため池の総数	うち、防災重点ため池
663箇所	420箇所



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水害リスク情報の提供	農業用ため池マップの周知	宮崎県	▶		

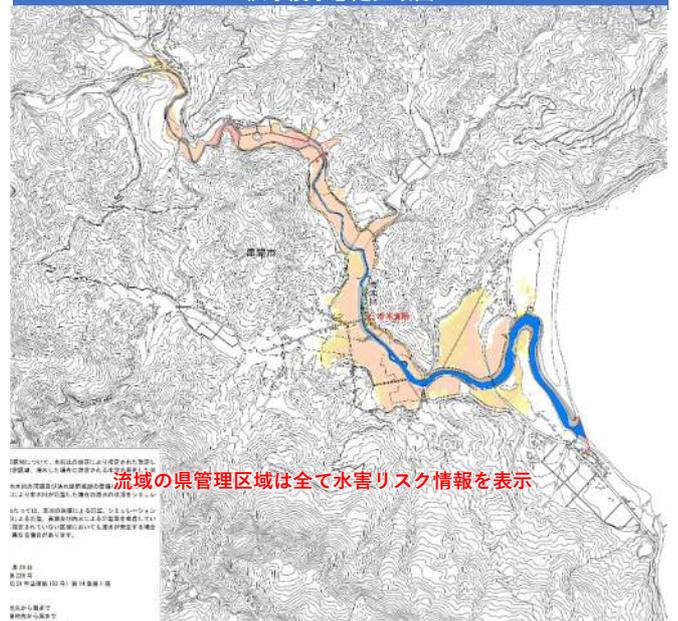
- 作成した洪水浸水想定区域図データの提供。
- 不動産関係団体等が開催する研修会において、水害リスク情報の解説を実施していく。

不動産関係団体を対象とした研修会での水害リスク情報の解説



R2.11月実施状況

洪水浸水想定区域図



流域の県管理区域は全て水害リスク情報を表示

区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地のリスク情報の充実・提供	洪水浸水想定図のデータ提供等	宮崎県	▶		

- 洪水時の河川水位等の状況を把握するため、危機管理型水位計や簡易型監視カメラを設置し、住民の避難活動を支援している。
- ハザードマップで浸水が想定される水位局については、浸水対策を実施する。



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災情報、避難体制の検討、連携強化	危機管理型水位計の設置、簡易型監視カメラ設置、水位局浸水対策 水位情報の提供	宮崎県	短期	中期	中長期

